

みなさんの声届けて がんばります 日本共産党



バス利用の環境改善・利便性の向上へ

バス停にベンチの設置をもとめる

市内のバス停の多くは上屋やベンチが設置されていません。高齢化がすすむ地域社会にとってバス停の環境改善は重要な課題です。

ベンチ設置には3メートル以上の歩道幅員が必要です。その構造的条件を満たし、バス事業者と協力して環境改善をはかるべきです。

吹田市では、バス停の利便性向上など環境改善に向けバス事業者に対する補助制度をつくり、26カ所のベンチ設置計画を進めています。摂津市でも公共交通充実の一環として本気の取り組みを求めました。



高齢者の補聴器購入助成

早期に実施を!多くの方が待っています

この問題では、摂津市議会として4年前の第3回定例会において「国に対する意見書」が全会一致で採択されています。

東京都港区では、60歳以上を対象に、住民税非課税の人は上限13万7000円、課税の人は上限6万8500円の助成を行い、全国的にもその取り組みが注目されています。大阪府内では現在4自治体が実施、摂津市でも早期実現を求めました。

| 府内での実施自治体 | 実施時期 | 助成内容 |
|-----------|---------|---|
| 貝塚市 | 2022年1月 | 65歳以上の市民税非課税の方で 上限2万5千円の助成 |
| 交野市 | 2023年4月 | 65歳以上の市民税非課税の方で 上限2万5千円の助成 |
| 岬町 | 2023年5月 | 65歳以上の町民税非課税の方で 上限5万円の助成 |
| 泉大津市 | 2023年6月 | 50歳以上で、市民税非課税の方は 上限5万円、市民税課税世帯の方は 上限2万5千円 |



鳥飼小学校と鳥飼東小学校の統合計画

小規模校の課題解決 統合に対する不安

よりよい教育環境への期待

こども・保護者、学校、 地域の声を反映したものに

摂津市教育委員会は、児童・生徒数の減少、学校の小規模化がすすむ2校の統合等を盛り込んだ「鳥飼地域における学校の適正規模・適正配置計画骨子案」(下記参照)を公表しました。

統合の理由として市教育委員会は、①1学年1学級、1学年10人程度となる小規模校は、子どもの教育環境として好ましくない②学校運営における教職員の負担が大きい③それに伴う子どもの影響等を挙げています。しかし単なる学校統合では、近い将来、1学年1学級となる可能性があり、教職員の負担軽減になりません。

子どもの交友関係や通学への影響等を心配する保護者の不安解消、コミュニティや防災拠点機能の充実を求める市民の声にこたえとともに、少人数学級と十分な教職員配置を保障し、より良い学校環境をつくる独自の取り組みは欠かせません。

小規模校の良さを大切にしている意見も少なくなく、合意と納得を前提に住民意見を反映した計画案を求めました。



骨子案の 主な内容

- ①鳥飼小学校へ鳥飼東小学校を統合
- ②統合後の学校名は「(仮称)鳥飼小学校」
- ③統合の期日は令和8年(2026年)4月1日まで
- ④中学校の適正配置も令和14年(2032年)を目途に検討



摂津市平和都市宣言40周年

平和を守り、 核廃絶と世界の恒久平和の取り組みを

摂津市は1983年に「平和都市宣言」を行い、今年で40周年を迎えます(2009年4月に非核、核廃絶という文言を加筆)。今年は、7・8月の平和月間の取り組みとして、記念動画の作成、平和フォトの募集、そして8月にはノーベル平和賞受賞団体「ICAN」国際運営委員の川崎哲さんの講演などが行われます。

摂津市も加盟している「平和首長会議」では、核兵器のない未来を創造するために、市民社会に「平和文化」を根付かせる運動が広がっています。摂津市においても、いっそう平和の取り組みを広げるために、平和公園を平和の拠点として整備することを求めました。



国民健康保険・広域化

コロナでも物価高騰でも保険料値上げ

独自減免も認めない

こんな
大阪府の
方針に
従うな!

今年度の国民健康保険料の値上げは、来年度の府内統一化に備えるため激変緩和策が講じられたと言われますが、諸物価高騰のもとで耐え難い負担になっています。

| 国民健康保険料のモデルケース | 65歳以上の 単身世帯 年金収入12万円/月 | 40代夫婦子ども2人の 4人世帯 給与所得210万円/年 |
|----------------|------------------------------|------------------------------------|
| 今年度の保険料 | 2万6324円 | 44万9394円 |
| 昨年度との比較 | 1946円 増 | 3万1199円 増 |
| 広域化前(H29)との比較 | 6820円 増 | 7万6366円 増 |

また、これまで3年間のコロナ特例減免もなくなり来年度には市町村の独自減免制度もなくそうとしています。

こんな府の方針には断じて従うべきでないと強く求めました。



PFOA問題

汚染濃度の公表、健康調査、疫学調査求める

→市長「基礎自治体独自の調査の可能性」に言及

国際的に規制強化が進む有害化学物質PFOA 汚染対策として、ダイキン工業が敷地内の汚染地下水の流出を防ぐために遮水壁を設置します。対策の効果検証としてダイキン工業敷地内外の汚染濃度の推移をはじめ、これまでの汚染水放出の実態などをダイキン工業に公表させることを求めました。

また、市民の不安解消にむけた規制基準づくりに健康調査・疫学調査は欠かせません。環境省の対応は遅く不十分です。市長は議会答弁で、はじめて「基礎自治体独自の調査の可能性」について政府に物申していく姿勢を示しました。

